

## 集中点検会合で青柳群馬建協会長

消費税率の引き上げ判断の参考にするため、政府が有識者から意見を聞く「集中点検会合」の4日目に出席した群馬県建設業協会の青柳剛会長は、「消費税増税は財政再建の重要な第一歩であり、進めるべき」と主張した。

「地方・地域経済」をテーマとする8月29日の会合後、日刊建設通信新聞社の取材に応じた青柳会長は消費税増税について、「中長期的な公共事業量の確保につながり、疲弊した建設業界の再構築になる」との考えを示した。

増税によって、年々膨らむ社会保障費を賄うために、必要な公共事業費がこれ以上カットされなくなればとの期待感が背景にあり、「公共事業が財政赤字に翻弄されることがないように」との思いを込めた。

また、真に必要な事業を選別した上でインフラ整備を進めることや、技術と経営に優



れた企業にインセンティブを与えることなどの必要性を訴えたという。

青柳会長は協会会員

の協力を得て、緊急的にまとめ上げた景況感に関するアンケート結果などのデータをもとに、自らが大部分を作成した資料を会合に提出し、地域建設業の実態と今後の動向を説明した。

会合では「真に必要な事業とは何か」との質問を受け、例えば、東日本大震災を教訓にすればバイパスは必要と言え、費用対効果だけでは計れないものもあるという主旨を伝えた。

青柳会長は意見表明の最後を「国民の安全安心を守るためには、建設業が元気にならないといけない」との言葉で締めくくったという。

国民の安全安心「建設業が元気にならないと」